

令和 6 年 11 月 8 日

各課（局）長 殿

和泊町長 前 登志朗

令和 7 年度当初予算編成方針について（通知）

令和 7 年度の当初予算編成方針について、和泊町会計規則第 3 条の規定により次のとおり通知する。

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針）において、経済財政運営に当たっては、まずは、春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護など、公的価格に基づく賃金の引上げ、最低賃金の引上げを実行する。その上で、定額減税により、家計所得の伸びが物価上昇を上回る状況を確実に作り出す。あわせて、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むとしている。

地方財政については、地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現等に向けた対応をするための地方一般財源の確保、地域DXの推進と財政マネジメントの強化に取り組むとしている。

県においては、一層の高齢化の進行などにより、扶助費が増加傾向にあることや、今後、改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれることなどを踏まえると、県の財政状況については予断を許さない状況が続くものと予想される。令和 7 年度予算編成においては、限られた財源の中で、物価や景気の動向を踏まえ、必要な対応を講じつつ、持続可能な行財政構造を構築するため、「行財政運営指針」を踏まえ、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要がある。

このような国及び県の予算編成方針等をふまえ、本町の当初予算編成にあたっては、限られた財源をより一層有効に活用することが求められており、そのためには、自らの財政構造の点検を十分に行うとともに、物価や景気の動向を踏まえ、町内経済の循環・回復に向け、これまでの慣例にとらわれず、町民の生活に直結する必要性の高い施策・事業の選択や経費全般にわたる節減・合理化等の歳出の削減、ふるさと納税の推進や税収等の歳入の確保、計画的な地方債管理などを行い、中長期的な財政見通しのもと、持続可能な地域社会の実現に向けた対応をしていく必要がある。

本町の財政状況については、平成27年度から財政健全化集中対策期間を設定し、令和7年度から「第3期財政健全化集中対策期間」としてスタートさせ、財政の硬直化が進まないよう引き続き、経常経費及び地方債残高の削減等に取り組んでいるところである。令和5年度決算における経常収支比率は89.8%（2.7%増）、将来負担比率は7.3%（28.2%減）で改善傾向にあるものの、実質公債費比率は16.6%（0.2%増）と依然として県内で高い水準にあることから、財政の健全化は進んでいるものの、予断はできない状況にある。さらに近年では、交付税やふるさと納税が減少するなか、子育て支援や少子高齢化等に伴う多様なニーズに対する社会保障費の増加、ライフラインの基盤である上下水道・道路や土地改良施設の老朽化に加え、小・中学校、サンサンテレビ、タラソ施設等の既存公共施設の老朽化に伴う長寿命化や維持管理に関する経費等が見込まれており、本町財政は、ますます厳しさを増していくことが予想される。このような状況を克服し、持続可能な町政運営を展開するには、**職員全員が財政状況に対する危機意識を共有し、その解決に向けて力を結集し各種施策に取り組む**必要がある。

本町において、「第6次総合振興計画」を、明るい未来に向けた指針とし、「子育て支援」、「観光と交流促進」、「社会基盤整備」、「循環型社会の構築」、「産業振興」、「保健福祉の充実」、「学校・社会教育の充実」を町の未来を創る7つの柱とし、令和6年度に策定された奄美群島振興開発計画（令和6年度～令和10年度）との整合性を図りつつ、「持続可能な開発目標」＝SDGsを基本に、地域課題を解決し、心豊かに暮らせる社会の実現に向け、各種事業を計画・実施する必要がある。それらをふまえ、令和7年度も引き続き、①グリーン成長戦略、②子育て支援の充実の2つを新しい和泊町づくりの成長戦略とし、重点事業の充実を図り、町民のニーズに応える予算編成を力強く推進する。各事業の検証については、引き続き事務事業評価のPDCAサイクルを確立し、国や県の予算編成の動向について十分に留意し、町民の方々の夢や希望を叶え、十分な満足度を得られるものを企画・立案し取り組み、「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思える活力ある「和泊町」の実現に邁進する予算要求となるよう期待して予算編成方針とする。